

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,429,935	16.3	2,429,935	28.2	普通税	2,394,882	98.6	-
地方譲与税	154,446	1.0	154,446	1.8	法定普通税	2,394,882	98.6	-
利子割交付金	8,828	0.1	8,828	0.1	市町村民税	1,027,423	42.3	-
配当割交付金	2,745	0.0	2,745	0.0	個人均等割	43,525	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	667	0.0	667	0.0	所得割	891,121	36.7	-
地方消費税交付金	264,415	1.8	264,415	3.1	法人均等割	41,794	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,983	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,127,005	46.4	-
自動車取得税交付金	28,942	0.2	28,942	0.3	うち純固定資産税	1,120,350	46.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,913	2.8	-
地方特例交付金	50,978	0.3	50,978	0.6	市町村たばこ税	172,439	7.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,722	0.2	28,722	0.3	鉱産税	102	0.0	-
減収補填特例交付金	22,256	0.1	22,256	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,166,751	41.5	5,655,495	65.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,655,495	38.0	5,655,495	65.7	目的税	35,053	1.4	-
特別交付税	511,256	3.4	-	-	法定目的税	35,053	1.4	-
(一般財源計)	9,107,707	61.2	8,596,451	99.8	入湯税	35,053	1.4	-
交通安全対策特別交付金	4,348	0.0	4,348	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	11,449	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	240,810	1.6	8,235	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	86,659	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,945,829	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,429,935	100.0	-
都道府県支出金	801,217	5.4	-	-				
財産収入	8,669	0.1	3,081	0.0				
寄附金	1,470	0.0	-	-				
繰入金	31,628	0.2	-	-				
繰越金	542,448	3.6	-	-				
諸収入	312,922	2.1	622	0.0				
地方債	1,779,300	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	907,700	6.1	-	-				
歳入合計	14,874,456	100.0	8,612,737	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.0	88.6	97.1	89.4
(%)	年	97.5	90.3	97.3	91.1
		96.1	85.3	96.3	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,851,927	実質収支	245,337
下水道	730,656	再差引収支	177,145
上水道	37,255	加入世帯数(世帯)	5,069
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,130
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	289,716	1人当り	101
その他	794,300	保険料(料)収入額	263
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,647	1.3	-	177,647	
総務費	1,784,127	12.7	109,923	1,659,917	
民生費	4,843,610	34.5	504,846	2,318,839	
衛生費	819,324	5.8	48,388	690,475	
労働費	54,120	0.4	-	5,085	
農林水産業費	796,502	5.7	449,464	380,085	
商工費	208,208	1.5	43,243	88,655	
土木費	1,611,640	11.5	635,023	1,255,551	
消防費	794,151	5.7	29,803	781,614	
教育費	1,165,988	8.3	127,748	1,080,587	
災害復旧費	3,097	0.0	-	3,097	
公債費	1,764,469	12.6	-	1,688,394	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,022,883	100.0	1,948,438	10,129,946	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,630,223	47.3	4,735,240	4,577,800	48.1
人件費	2,343,127	16.7	2,170,076	2,146,459	22.5
うち職員給	1,497,021	10.7	1,340,571	-	-
扶助費	2,522,627	18.0	876,770	876,327	9.2
公債費	1,764,469	12.6	1,688,394	1,555,014	16.3
内 元利償還金	1,764,469	12.6	1,688,394	1,555,014	16.3
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,441,125	38.8	4,730,019	3,915,944	41.1
物件費	1,890,154	13.5	1,516,280	1,337,873	14.1
維持補修費	121,308	0.9	108,388	107,612	1.1
補助費等	1,236,655	8.8	1,189,068	1,104,872	11.6
うち一部事務組合負担金	803,882	5.7	803,882	792,038	8.3
繰入金	1,814,672	12.9	1,624,419	1,365,587	14.3
積立金	298,336	2.1	291,864	-	-
投資・出資金・貸付金	80,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,951,535	13.9	664,687	-	-
うち人件費	16,260	0.1	16,260	-	-
普通建設事業費	1,948,438	13.9	661,590	-	-
うち補助	466,292	3.3	30,815	-	-
うち単独	1,452,538	10.4	627,467	-	-
災害復旧事業費	3,097	0.0	3,097	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,022,883	100.0	10,129,946	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県瀧上市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 有線放送事業特別会計, 土地取得事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東奥地区消防一部事務組合, 岩手県消防一部事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 昭和記念開発株式会社, 天王グリーンランド株式会社, etc.

公債負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準
実質赤字比率 13.43 20.00
連結実質赤字比率 18.43 35.00
実質公債費比率 14.4 25.0 35.0
将来負担比率 79.6 350.0

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県潟上市

経常収支比率の分析

人面	口	34,863	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	14,874,456	千円	績	結	負	担	比	率	-	%
歳入	歳出	14,022,883	千円	額	算	率				14.4	%
実	質	655,220	千円	支	費	比	率			79.6	%
標準	地方	9,464,054	千円	現	在						
地方	債	12,430,253	千円								

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

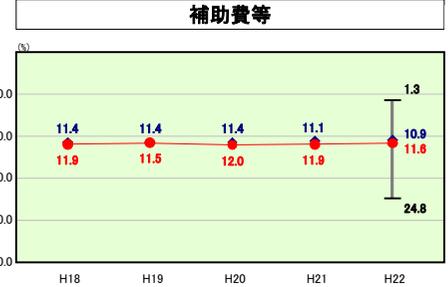
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



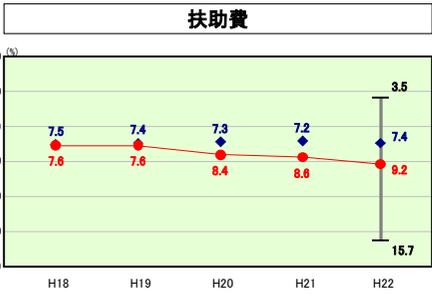
物件費の分析
18年度の経常一般財源は1,215百万円だったが、22年度には1,338百万円に増えている。
職員数の削減によって外部委託が増えたことや電算システムの整備に伴って保守委託が増えたことなどが要因としてあげられる。
23年度からは臨時職員の雇用形態の見直しに伴って、人件費に移るものがあるため、比率は改善される



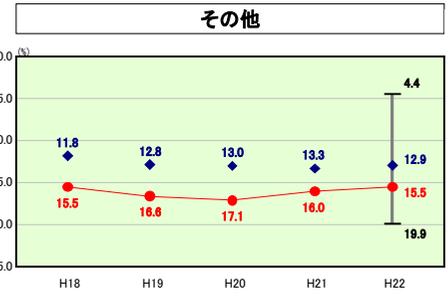
人件費の分析
高齢層の定年、勤奨退職により大幅な人件費の削減につながり、新規採用者枠を抑制することで人件費も抑えることができています。今後も定員適正化計画どおり職員数を抑制することで人件費の減少が見込まれる。
しかしながら、23年度以降は臨時職員の雇用形態の見直しにより、これまで人件費に計上していなかったものが人件費に計上されるため、類似団体平均を上回ることが予想される。



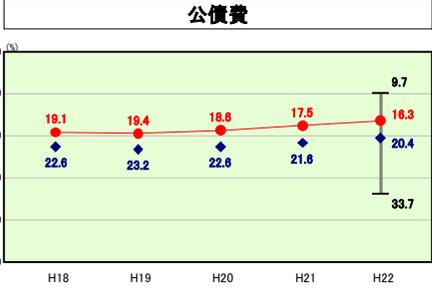
補助費等の分析
一部事務組合負担金の経常一般財源は、18年度の812百万円から22年度は792百万円減っている。しかしながら、一部事務組合負担金の経常収支比率は類似団体の5.0%に対して本市は8.3%で、3.3ポイント下回っている。
一部事務組合負担金以外の経常収支比率は類似団体を1.7ポイント上回っているが、経常一般財源は18年度の250百万円が22年度は313百万円に増えている。
なお、単独補助金は行政改革の一環で見直ししており、18年度の252百万円から22年度は200百万円に減っている。



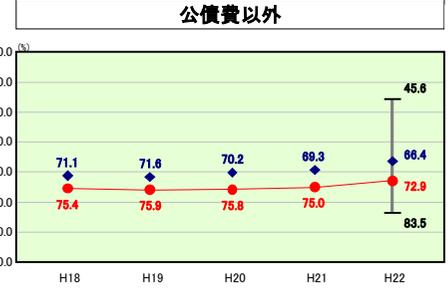
扶助費の分析
扶助費の主なものは、社会福祉費と児童福祉費、生活保護費であるが、生活保護費の伸びもさることながら、子育て支援策を強化してきたことによる児童福祉費の伸びにより比率は悪化を続けている。
平成23年度は保育所経費の縮減や生活保護費の減などにより比率は低下する見込みである。



その他の分析
主なものは、特別会計繰出金であるが、社会保障費の伸びにより、介護保険事業や老人医療に対する繰出金がふくらんでいる。
下水道事業に対する繰出金は、公債費の減に伴って減ってきている



公債費の分析
18年度に公債費負担適正化計画を策定し、公債費の削減に取り組んできた成果が表れている。
18年度の公債費充当一般財源は1,707百万円であったが、22年度は1,555百万円となり、152百万円、8.9%減となった。
今後は大規模事業が控えており指標の悪化が懸念されるが、事業が集中しないように調整し、指標が悪化しないように努める。



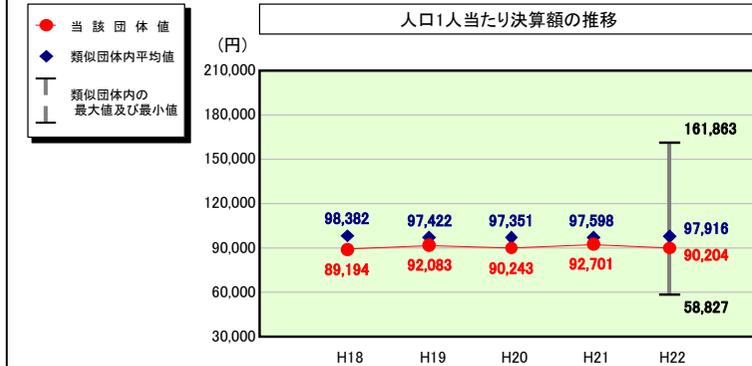
公債費以外の分析
5年間の傾向は類似団体と同じだが、開きが大きくなる傾向にある。
扶助費と物件費、一部事務組合負担金が類似団体平均を上回っており、経常収支比率が類似団体平均を上回る要因となっている。
23年度からは臨時職員の雇用形態の見直しに伴って、人件費に移るものがあるため、比率は改善される。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県潟上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



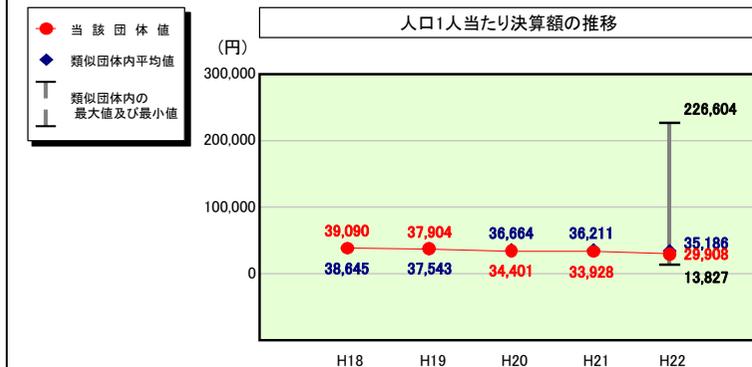
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,343,127	67,210	86,284	▲ 22.1
賃金(物件費)	319,537	9,166	6,436	▲ 42.4
一部事務組合負担金(補助費等)	673,211	19,310	9,835	▲ 96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,285	2,561	3,562	▲ 28.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,260	466	1,762	▲ 73.6
▲退職金	▲ 296,651	▲ 8,509	▲ 10,739	▲ 20.8
合計	3,144,769	90,204	97,916	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	9.53	▲ 1.67
ラスパイレース指数	91.3	96.7	▲ 5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

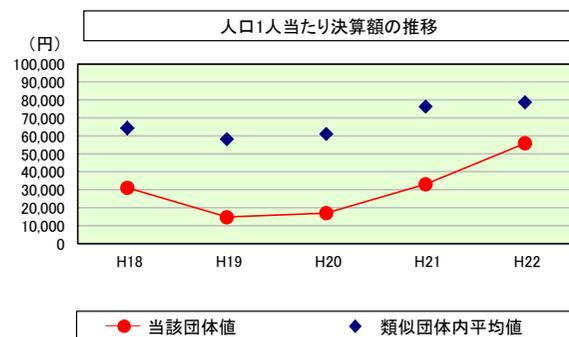


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,631,089	46,786	67,178	▲ 30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	674,584	19,350	15,841	▲ 22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,148	549	4,466	▲ 87.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	65,531	1,880	2,141	▲ 12.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 76,075	▲ 2,182	▲ 4,287	▲ 49.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,271,586	▲ 36,474	▲ 50,193	▲ 27.3
合計	1,042,691	29,908	35,186	▲ 15.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

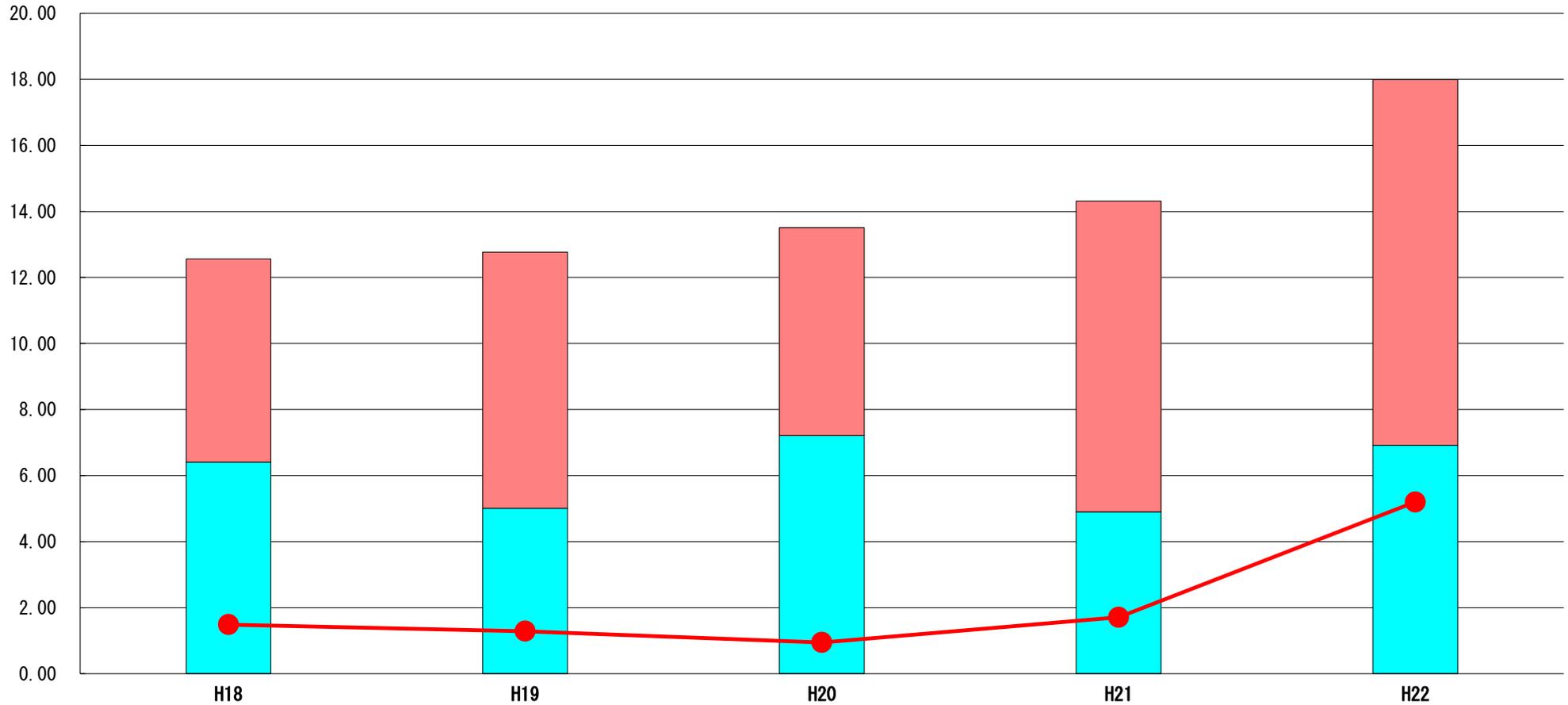
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,112,473	31,049	33.1	64,305	▲ 0.6	33.7
うち単独分	941,678	26,282	86.5	34,136	▲ 13.4	99.9
H19	524,629	14,722	▲ 52.6	58,137	▲ 9.6	▲ 43.0
うち単独分	496,251	13,926	▲ 47.0	29,406	▲ 13.9	▲ 33.1
H20	601,816	17,011	15.5	61,050	5.0	10.5
うち単独分	598,156	16,907	21.4	31,167	6.0	15.4
H21	1,159,220	33,088	94.5	76,282	25.0	69.5
うち単独分	1,072,096	30,602	81.0	41,092	31.8	49.2
H22	1,948,438	55,888	68.9	78,670	3.1	65.8
うち単独分	1,452,538	41,664	36.1	38,094	▲ 7.3	43.4
過去5年間平均	1,069,315	30,352	31.9	67,689	4.6	27.3
うち単独分	912,144	25,876	35.6	34,779	0.6	35.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県潟上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.15	7.76	6.30	9.41	11.07
 実質収支額		6.41	5.01	7.21	4.90	6.92
 実質単年度収支		1.49	1.29	0.95	1.71	5.20

分析欄

○財政調整基金は、21年度から積極的な積み増しをしており、18年度末残高516百万円から、22年度残高は1,048百万円となり、標準財政規模の11%程度となった。
 ○実質収支額は、例年4億円以上となっている。20年度は特に高くなっているが、財政調整基金の取崩が要因の一つであり、実質的には22年度が過去最高となった。
 ○実質単年度収支は、21年度までは2%に満たなかったが、22年度は市債の繰上償還（民間資金で借換債なし）133百万円を実施したほか、交付税や臨財債の伸びに支えられ5.20%と過去最高となった。

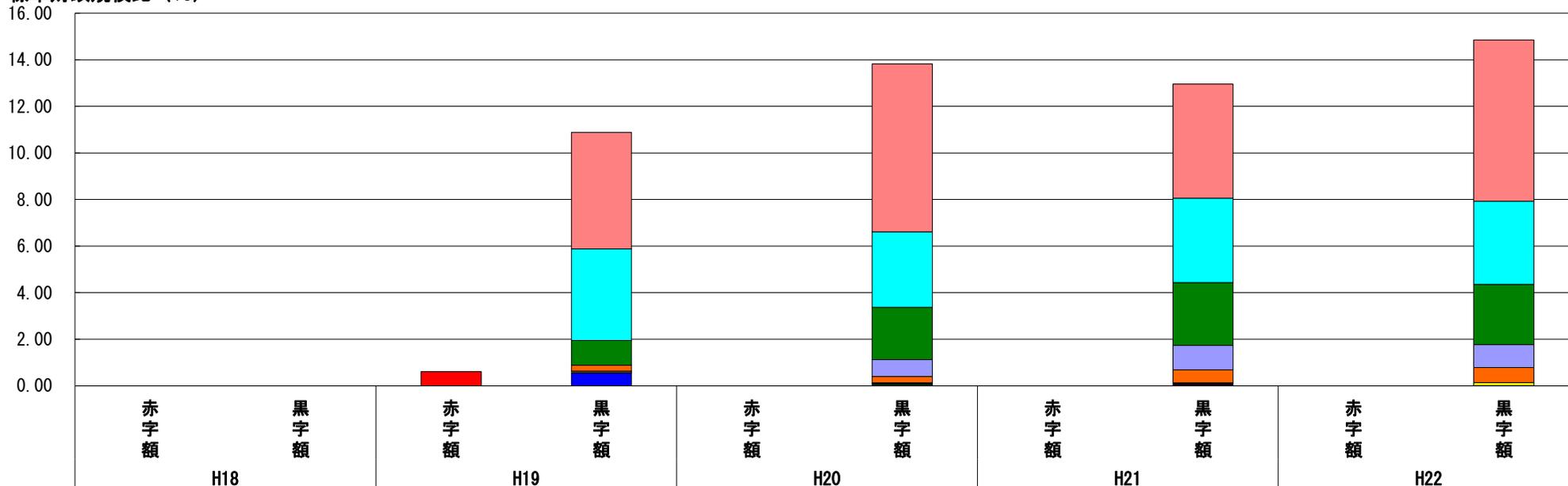
○今後は大規模事業が計画されており、22年度並みの実質単年度収支を維持することは難しいが、実質単年度収支は黒字を維持すること、財政調整基金は取崩しを行わないこと基本方針として財政運営にあたる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県潟上市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.00	7.21	4.89	6.92
水道事業会計		-	3.93	3.24	3.63	3.57
国民健康保険事業特別会計		-	1.07	2.25	2.69	2.59
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	-	0.72	1.05	0.99
潟上市下水道事業特別会計		-	0.25	0.27	0.56	0.64
潟上市農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.04	0.01
潟上市合併処理浄化槽特別会計		-	0.04	0.04	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.61	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.55	0.02	0.03	0.00

分析欄

○19年度には老人保健医療会計で54百万円の赤字だったが、20年度以降赤字会計はなくなっている。
 ○一般会計の黒字が最大であるが、地方公営企業法適用の水道事業も安定的に黒字を維持している。
 ○国民健康保険事業特別会計については、19年度には黒字幅が96百万円で1.07%になったが、その後は200百万円を超える黒字額を維持している。
 ○下水道事業特別会計においては、公的資金補償金免除繰上償還(借換)による公債費の縮減もあり、19年度の黒字額22百万円が21年度以降は53百万円、22年度には61百万円となっている。

○会計ごとに多少のばらつきはあるものの、この4年間は全体では10パーセントを超える連結黒字比率となっており、今後も10パーセントを超えず水準での連結黒字を維持する見通しである。

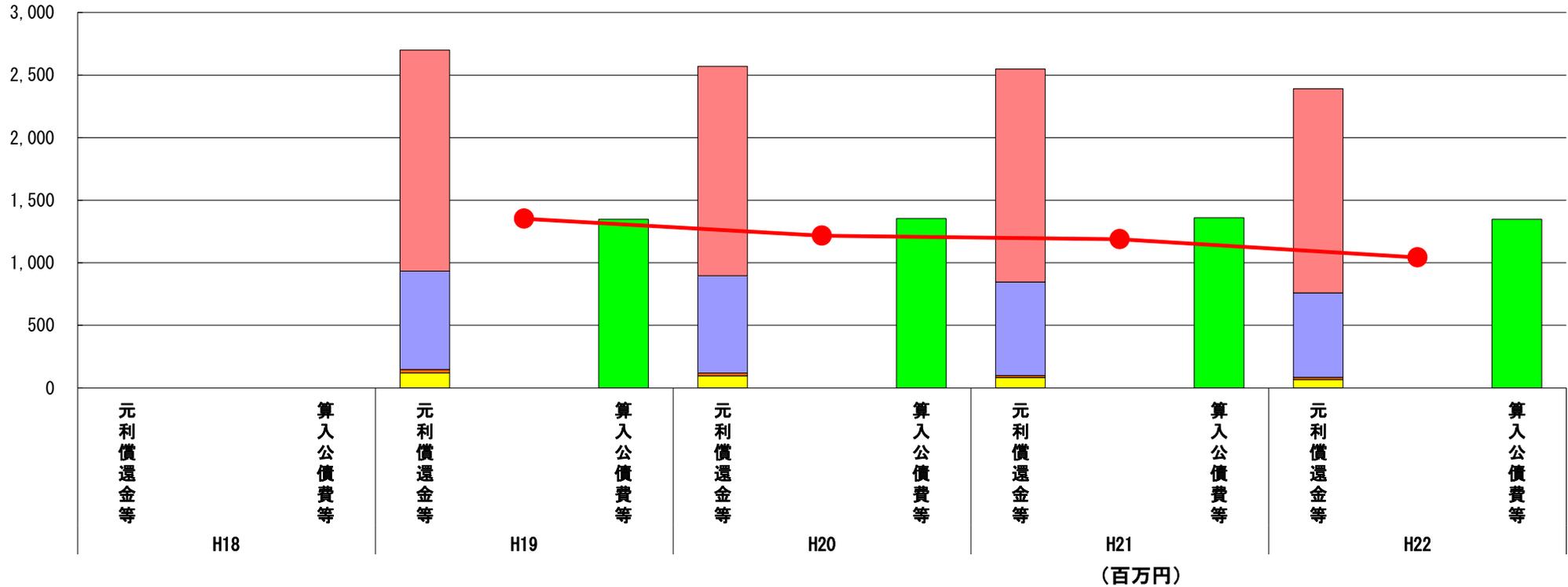
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県潟上市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,765	1,672	1,702	1,631	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	786	778	747	675	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	28	24	17	19	
	債務負担行為に基づく支出額	-	120	96	82	66	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,347	1,353	1,360	1,348	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,352	1,217	1,188	1,043	

分析欄

○元利償還金は、公債費負担適正化計画に基づいて公債費の縮減に取り組んできたことから、19年度をピークに減る傾向にある。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金の多くは下水増事業に対するものであるが、事業の終期を迎えつつあり新規の借入が減っていることと公的資金の補償金免除繰上償還(借換)によって償還額そのものが減っている。そのため一般会計からの繰入金も減ってきている。
 ○債務負担行為に基づく支出額は、安易に新規の債務負担を設定しないことや、繰上償還を実施してきたことにより、4年間で概ね半減した。
 ○元利償還金等のうち基準財政需要額に算入された金額(算入公債費等)は、過去の交付税算入率の低い(または算入が無い)起債の償還が終了し、交付税算入率の高い合併特別債が増えていることから、この4年間で横ばいとなっている。
 ○下水道事業債の償還額の減に合わせて公営企業債の元利償還金は今後も減る見通しであることや、一般会計においても償還額そのものが減っていることに加え過去の交付税算入割合の低い市債の償還が終わり、合併特別債などの交付税算入率の高い市債の償還額が多いことから、今後も実質公債費比率の分子は減る見通しである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

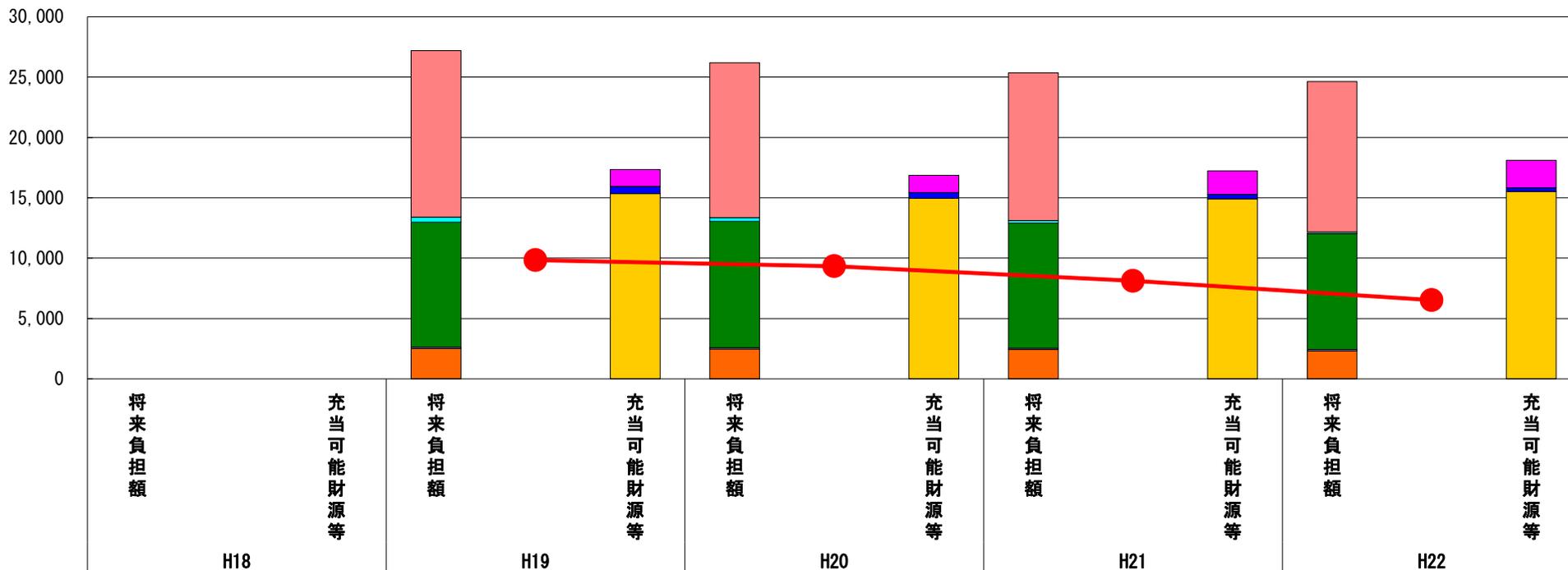
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県潟上市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,793	12,841	12,229	12,447	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	407	294	218	136	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,358	10,476	10,363	9,607	
	組合等負担等見込額	-	109	111	114	111	
	退職手当負担見込額	-	2,520	2,473	2,428	2,329	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,410	1,411	1,955	2,277	
	充当可能特定歳入	-	592	485	380	300	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,350	14,961	14,901	15,531	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,834	9,339	8,116	6,522	

分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額は、公債費負担適正化計画に基づいて債務を削減してきた成果が表れ、この4年間で大きく減った。
 ○公営企業債等繰入見込額も順調に減ってきている。
 ○退職手当負担見込額については、人件費同様に定員適正化計画に基づき職員数を抑制しているため将来負担額も減少している。
 ○充当可能基金は、財政調整基金の積極的な積み増しもあり、4年間で867百万円、61%増となった。
 ○2つの第三セクターを抱えているが、いずれの法人に対しても設立法人等の負債額等負担見込額はない。
 ○基準財政需要額算入見込額は、合併特例債の活用により概ね横ばいとなっている。
 ○上記により、将来負担比率の分子は、19年度の9,834百万円が、22年度には6,522百万円となり、この4年間で3,312百万円、33.7%減となった。
 ○交付税算入のない市債残高が減り、合併特例債などの交付算入率の高い市債残高が増えていることや、下水道事業債の残高が減っていることなどにより、今後とも将来負担比率の分子は減る見通しである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。